

貸借対照表

平成30(2018)年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,811,942,666)	(4,897,548,330)	(△ 85,605,664)
有形固定資産	< 4,575,058,443 >	< 4,661,879,191 >	< △ 86,820,748 >
土地	2,087,254,262	2,087,254,262	0
建物	1,871,495,317	1,939,000,938	△ 67,505,621
構築物	73,141,835	84,503,731	△ 11,361,896
教育研究用機器備品	94,234,529	98,258,195	△ 4,023,666
管理用機器備品	2,942,484	3,234,736	△ 292,252
図書	440,989,827	439,583,108	1,406,719
車両	5,000,189	10,044,221	△ 5,044,032
特定資産	< 229,000,000 >	< 225,363,000 >	< 3,637,000 >
施設設備引当特定資産	132,000,000	131,073,000	927,000
退職給与引当特定資産	10,000,000	0	10,000,000
減価償却引当特定資産	35,000,000	34,373,000	627,000
国際交流基金引当特定資産	52,000,000	52,035,000	△ 35,000
経営環境急変対策引当特定資産	0	5,226,000	△ 5,226,000
周年事業引当特定資産	0	2,656,000	△ 2,656,000
その他の固定資産	< 7,884,223 >	< 10,306,139 >	< △ 2,421,916 >
電話加入権	2,347,118	2,347,118	0
ソフトウェア	5,507,905	7,409,821	△ 1,901,916
有価証券	0	520,000	△ 520,000
預託金	29,200	29,200	0
流動資産	(427,186,535)	(453,410,844)	(△ 26,224,309)
現金預金	386,792,476	366,743,982	20,048,494
未収入金	37,637,191	82,109,417	△ 44,472,226
貯蔵品	158,455	172,349	△ 13,894
前払金	1,914,900	2,766,668	△ 851,768
立替金	25,163	960,078	△ 934,915
仮払金	658,350	658,350	0
資産の部合計	5,239,129,201	5,350,959,174	△ 111,829,973

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(342,632,603)	(346,159,583)	(△ 3,526,980)
長期借入金	26,285,440	28,571,200	△ 2,285,760
長期未払金	4,783,440	8,146,488	△ 3,363,048
退職給与引当金	311,563,723	309,441,895	2,121,828
流動負債	(312,137,710)	(340,584,027)	(△ 28,446,317)
短期借入金	2,285,760	2,285,760	0
未払金	46,205,531	68,008,613	△ 21,803,082
前受金	227,509,500	237,088,310	△ 9,578,810
預り金	36,136,919	33,201,344	2,935,575
負債の部合計	654,770,313	686,743,610	△ 31,973,297

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(7,204,705,688)	(7,192,180,436)	(12,525,252)
第1号基本金	7,140,705,688	7,128,180,436	12,525,252
第4号基本金	64,000,000	64,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,620,346,800)	(△ 2,527,964,872)	(△ 92,381,928)
翌年度繰越収支差額	△ 2,620,346,800	△ 2,527,964,872	△ 92,381,928
純資産の部合計	4,584,358,888	4,664,215,564	△ 79,856,676
負債及び純資産の部合計	5,239,129,201	5,350,959,174	△ 111,829,973

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額288,945,101円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については、期末要支給額19,200,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,620,030,820 円

4. 徴収不能引当金の合計額

12,037,980 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,146,488 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,550,690	84,894,891	37,344,201
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,913,607	10,815,051	△ 98,556
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	58,464,297	95,709,942	37,245,645
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券	58,464,297		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	37,389,001	74,235,000	36,845,999
株式	1,960,000	2,060,600	100,600
投資信託	19,115,296	19,414,342	299,046
貸付信託	0	0	0
合 計	58,464,297	95,709,942	37,245,645
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	58,464,297		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	9,939,114円	3,651,762円
管理用機器備品	4,179,414円	2,619,572円
計	14,118,528円	6,271,334円

(3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	1,512,000	—	—